

「ジェンダー」構築に果たすメディアの役割の考察に向けて

——英国の cultural studies における ‘gender’ を
キーワードとする研究を手掛かりにして——

飯塚浩一，谷岡理香

An approach to the role of media to construct ‘gender’ :
referring to the studies of ‘gender’ in British cultural studies

IIZUKA, Koichi and TANIOKA, Rika

Abstract

In Japan, there have not been the framework for the research on the role of media to construct ‘gender’. Because many mass communication researchers in Japan have little concern about the invisible norm of social role of the male/female as the proposition of the research. From now on female media researchers and only a few male researchers have focused on the media role for constructing ‘gender’.

In this essay, at first I will show the process of the development of the British cultural studies which focus on the word ‘gender’. And I would like to propose what kind of approach is needed to study the role of media to construct ‘gender’ in Japan.

1. はじめに—非ジェンダー研究者からの問題提起

「女性／男性」としての文化的経験や外見を形作るメディアの役割は、当初、メディア研究の中ではあまり重視されていなかったが、1960年代にアメリカで始まった女性学（women’s studies）が盛んになったこともあり、日本でも徐々に「物質的・象徴的世界とその世界に関わる私たちの経験を秩序づける一つの仕組み」としての ‘gender’ をキーワードとしたメディア研究が行われるようになった。最近では、cultural studies と呼ばれる〈問題意識と方法のある程度のまとまり〉の中に含まれる、 ‘gender’ をキーワードとする研究—特にその内容分析の手法—が日本でも紹介・応用されている。

しかしながら、日本の社会状況・メディア状況において、メディアが「ジェンダー」をどのように構築しているのかを包括的に考えていくための、理論的枠組みが十分に構築されている

とは言い難い。すなわち、これまでのメディア研究の大部分は、男女の社会的役割に関する暗黙の規範を前提として行われてきたものが多く、女性研究者とごく少数の男性研究者がジェンダーに注目してきたに過ぎなかった。

本稿では、上述の問題意識に基づき、既存の学問体系の枠組みを破壊していく研究・運動として始まった英国の cultural studies における 'gender' をキーワードとする研究がどのようにして発展してきたのかを概観することを通じて、日本で「ジェンダー」構築に果たすメディアの役割を考察していくためには、どのようなアプローチを積み重ねていくことが必要なのかを議論するための材料を提供したい。

なお、本稿では、あくまでもマス・コミュニケーション研究あるいはメディア研究（以下、メディア研究）が「なぜ、何を、どうやって」研究するのか、という「問題意識と方法」を考える際に、「ジェンダー」はどのような意味を持つのか、という視点から考えることにしたい。それは筆者は「カルチュラル・スタディーズ」を、日本のメディア研究で主流とされる〈問題意識と方法のある程度のまとまり〉を示す名称としての「メディア研究」に属するものだと考えていないからである。

日本マス・コミュニケーション学会の学会誌『マス・コミュニケーション研究』に掲載される論文や学会発表では、「カルチュラル・スタディーズ＝メディア研究の一つ」であり、「カルチュラル・スタディーズの研究動向を研究する」ことに価値があるということは自明の前提とされているように思われる。しかし、日本人が日本社会でメディア研究をすることによって、バーミンガム大学現代文化研究センターにおけるフェミニズムの影響について「研究」することがメディア研究にとってどんな意味があるのか、を明確にすることが必要ではないだろうか。さらに、メディア研究として「女性とメディア」をテーマにした論文で用いられる「ジェンダー」というキーワードは、「フェミニズム研究」及び「ジェンダー論」と総称される議論の中で用いられる「ジェンダー」という用語の〈用いられ方〉（＝用いられる文脈）が「当たり前」のものとして存在しており、その意味では、「フェミニズム研究の中でメディアを扱った部分」あるいは「社会学の一つの主題としてのジェンダー論の中でメディアを扱った部分」（「フェミニズム」という、ある「理念とそれに基づく運動の方向性」を自明の前提としてその理念の正当性を訴えかけ、運動を進める手段として、新聞・雑誌・放送・広告の分析を行っているもの）と、「ジェンダーをキーワードにしたメディア研究」が混在しているように思われる。

もちろん、「フェミニズム研究」「ジェンダー論」「メディア研究」というのは、〈問題意識と方法のある程度のまとまり〉を示す言葉であり、「メディア研究」はこうでなくてはならない、というわけではもちろんなく、それぞれが重なり合うのは当然のことである。ただし、本稿ではあえて「ジェンダー研究」でも「フェミニズム研究」でも「カルチュラル・スタディーズ」でもない、「メディア研究」という問題意識と方法というものがある（あるべきだ）、という前提からスタートすることにしたい。

具体的には次の二つの問題提起を行うことになる。

①たとえそれが漠然とした方法的立場であったとしても、「カルチュラル・スタディーズ」や

「クリティカル・スタディーズ」ではなく「メディア・スタディーズ」としての〈問題意識と方法〉から「ジェンダー」の持つ意義を考える、という視点を設定するべきである。

- ②そうであるとすれば、フェミニズム研究や社会学で用いられる「ジェンダー」が持つ「価値前提」を当然のこととして自明視してきたこと自体が、「メディア研究」としての広がりや深まり（ジャーナリズム研究、メディア史研究など諸分野による、あるいは男性研究者による問題意識と方法の共有）をもたらさなかった原因ではないか、という疑問からスタートするのが論理的である。

はっきり言えば、フランクフルト学派やカルチュラル・スタディーズと呼ばれる〈ある程度の問題意識と方法のまとまり〉にとってジェンダー概念が重要性を持つのは、思想的観点からすれば当たり前であって、長々と検証しないと分からないことではない。大切なのは、カルチュラル・スタディーズと呼ばれている〈ある程度の問題意識と方法のまとまり〉の中で「ジェンダー」をキーワードとした研究が、どんな社会・メディア状況に対して、何を明らかにするのに役立ったか、ということであり、そうした視点から「カルチュラル・スタディーズ」と呼ばれる研究を見てみれば、日本のメディア研究にとって次の二つの点で意味があるのではないだろうか。

- ①これまでのメディア研究が自明なものとしていた「価値前提」そのものを問題とすることにより、メディア研究の「問題意識と方法」に変革を迫ることになる。（メディア研究の価値前提そのものを捉え返す意義）
- ②日本の社会・メディア状況において、メディアがわたしたちのものの見方・考え方をどのように枠づけているかを検証する場合の参考（どんなことば遣いをしているか、修飾語のつけ方といった形式的なレベルではなく、いわゆる「文化」とメディアを分離して考えるのではなく、一体として考えるメディア研究の構築）

2. 日本のメディア研究における「ジェンダー」概念

これまで日本の社会状況・メディア状況を対象として、メディアが「ジェンダー」をどのように構築してきたかを取り扱ってきた研究は、メディア研究の分野において「女性とメディア」という名称で呼ばれることが多い¹⁾。岩崎千恵子と小玉美意子は、「女性とメディア」研究の流れについて次のように要約している。

日本では、外国の研究や運動を参考にしながら、個人が独自にメディアとジェンダーの研究を進めてきた。1970年代には主として内容分析の側面から研究が行われ、そこで分析された内容の偏りをもたらす原因としてメディア産業のジェンダー構造が指摘された。その結果については、主としてメディアの社会的影響力という一般的枠組みの中で論じられてきたが、80年代末からメディア表現そのものが社会構成をするという論点²⁾が、さらに90年代に入っ

さらに岩崎と小玉は、この研究の狙いが、当初は①女性を制度的に服従させている権力や抑圧の構造を分析する、②女性を主体ではなく客体としている知的生産と表現の政治学に焦点を当てる、というものであり、その後①と②が一緒になって、構造と表現過程、装置とそれらを支える経済構造、家父長的イデオロギーまたはディスコースを生産する社会関係、文化と言語における女性の位置の複合的分析になったことを指摘している³⁾。

「ジェンダー」は、もともと1960年代にアメリカで始まった women's studies (女性学) の過程において、「男女両性の生物学的特性の違いを意味する sex に対し、文化的・社会的意味づけをされた両性を示す用語」⁴⁾として用いられるようになったものであるが、日本の「女性とメディア」研究の文脈では、例えば「男性の女性に対する支配と差異強調のしくみ」や「性別による支配—従属の権力関係とその自明化・正当化のしくみ」⁵⁾といったように、男性による女性支配の構造を「当たり前のもの」にしている文化的・経済的・政治的な仕組みを示す用語として用いられてきた。すなわち、「ジェンダー」という用語は、[男性＝支配、女性＝従属]という一つの価値前提を含む用語として用いられてきた傾向がある。

分析用語であるキーワードにこうした価値前提が含まれるのは、「ジェンダー」がもともと「フェミニズム」(feminism)という「女性の性別に起因する政治的・経済的・社会的・心理的、その他あらゆる形態の差別や不平等に反対し、その撤廃をめざす思想と運動」⁶⁾において、その理念の正当性を訴えかけ、運動を推進するための手段として用いられてきた経緯があるからだと推測される。しかしながら、こうした価値前提を含むものとしてのキーワードを用いて研究を進めた場合、研究の発展とは、日本のメディア産業及びそれが生み出すテキストにおける、性別による抑圧構造の実態について「詳しく」なることを意味し、「女性とメディア」の研究が比較的少数の人々にとっての「専門」として収斂して行く姿が予想できる。本来、研究が発展することは各研究間の連関につながり、学問分野における役割の明確化につながるように思われるが、現段階の「女性とメディア」研究は、進むべき方向を模索しているようにも見える⁷⁾。

さらに、抑圧された女性を解放するというリベラリズムの価値前提が研究のあり方にもたらす問題を指摘する研究者もいる。例えば松田美佐は、これまで日本で推進されてきた「女性とメディア」研究の多くは「自由と平等という近代的価値が女性に適用されていないことを問題とするリベラル・フェミニズムの立場から、マス・メディアという公的領域におけるジェンダー・バイアスを取り上げたものである。この種の研究は、まずメディアの内容における女性表象の偏りやゆがみを、ついでそのバイアスの原因の一つとしてマス・メディアの送り手に男性が多く、女性が少ないことを取り上げている。」⁸⁾と位置づけた上で、次の疑問を提示している。

このような研究は、メディア内容における性差別やメディア産業における性差別構造を明らかにしつつ、その是正を求める点で一定の役割を果たしている。しかし、何点か疑問も残る。例えば、あるメディア内容が「性差別的である」という場合、それは誰がどのように決定するのか、性差別的な表象が存在するとしても受け手はそのまま受けとめる訳ではないのではないか。また、性差別的な表象をなくすことはジェンダー・ニュートラルな表象へとつ

ながら、さらには性差別社会の是正に役立つのか。メディア産業で働く女性が増えることは「女性の声」が反映する機会を増加させ、メディア内容におけるジェンダー・バイアスを減少させることに本当につながるのか、などである⁹⁾。

また、田中東子は「「ジェンダー」という語の使用の有無にかかわらず、これまでのメディア研究において女性は生物学的差異であるセックスを根拠に「女性」という同一のカテゴリーでくくられ、同質的内容で満たされてきたのだと考えることができる」¹⁰⁾と指摘して、「女性とメディア」研究における「女性」は本質主義的な主体として捉えられており、様々な女性相互の差異が無視されてきたと批判している。田中はその例として「メディアの中の女性像」批判を取り上げ、「メディアで女性が誤った形で表現される」「女性像・男性像の歪み」「メディアの中で女性が正しく取り扱われているかどうか」という記述が、統一的・均質的で「正しい」女性が現実存在することを前提としており、また、受け手がその歪んだ女性像をそのまま受け取るという考え方に基づいている、と主張し¹¹⁾、こうした「リベラル・フェミニズムの射程内にある「メディアの中の女性像」に焦点を当てた研究は、これまでメディア・メッセージの「中」で女性像として表現されているのが何であるのかを問い、その上でそれらは誤って表現されているのだと批判し続けてきた。確かに、女性像の直接的な批判はある点までは、イメージの固着化、つまりステレオタイプ的な女性像というものを問題視することに成功してきた。しかし、これらの非難がその代案として持ち出してくる、「真の」、「正しい」、「ありうべき」女性イメージといったものが、やがて次なるステレオタイプとして我々を大きく抑圧するようになるということに、これらの分析者たちはあまり配慮していないようである。」¹²⁾と批判している。

上述の批判に対して、構築主義的アプローチの視点からジェンダーを捉える研究として注目されるようになったのが、cultural studies と呼ばれる〈問題意識と方法のある程度のまとまり〉の中で、gender の分析を行っている研究であった。ただし、ここで注意すべきは、cultural studies を擬人化して論ずることである。すなわち「cultural studies は……」という形で論ずる場合、あたかも cultural studies に共通する問題意識と方法が確固としてあるかのように捉えられてしまうからである。実際には、スチュアート・ホール (Stuart Hall) をはじめとする内外の多くの論者が指摘しているように、cultural studies が何であるのかは、問題関心と方法が多様であるため一義的には定義できないし、また定義をすること自体が、cultural studies が実践してきた「分節＝節合」(articulation) の知的運動のスタイルと相反することになるだろう¹³⁾。ただし、cultural studies＝文化の研究という名称からして最低限言えるであろうことは、文化を本質的な所与の実態として捉えるのではなく、ある時代・社会に特有の構築物として捉えるという姿勢であり、毛利嘉孝によれば「「文化」とは、下部構造に従属し単に経済に決定されるものではなく、素朴なりベラリストたちが主張するように完全に自律した領域でもない。……「文化」は「相対的に自律」しているものの、われわれが今日自明のものとして理解している「文化」概念それ自体が、歴史的・地理的に構成されたものにすぎない」¹⁴⁾のである。そして現在、cultural studies の名称の下で行われている研究に共通する

方法としては、あるテキストが生産され流通する条件、そのテキストを受容する人々に関わる歴史的条件、その歴史的条件においてどのような組織的・イデオロギー的な支配構造がそこで機能しているのか、に注目することであろう。

したがって、「cultural studies が gender 概念を導入する」という捉え方ではなく、あくまでも上記の問題意識と方法を共有する個々の研究者あるいは何人かのグループが、gender をキーワードにした研究を行い、その成果のある部分が日本の研究者に評価されている、ということになる。その成果は既にリスベット・ファン・ゾーネン (Lisbet Van Zoonen) の論文¹⁵⁾や松田，阿部潔¹⁶⁾，田中の論文で紹介されており，ファン・ゾーネンによれば「フェミニズムの関心がより確かな立場を得たのは，カルチュラル・スタディーズの分野においてである。ソープロペラ，ラブロマンス小説，女性誌などの「女性向けジャンル」とその読者たちに関するたくさんの革新的な研究は，カルチュラル・スタディーズのアプローチと互いに知的刺激を与え合ってきた」¹⁷⁾ のであり，その場合用いられる gender は，普遍的かつ超越的な意味を持つ概念ではなく，歴史的に特定されるものとして捉えられている。すなわち，「男性的なるものと女性的なるものという特定の構造が，なぜ，どうやって歴史的な文脈において生じてくるのか，なぜ，どうやって特定の構造が他よりも支配的になるのか，支配的な構造が女性や男性にとっての生きられた現実とどのように関係しているのか，ということについて分析することが大事」¹⁸⁾ にされているのである。

3. 英国におけるフェミニズムと cultural studies

cultural studies の問題意識と方法を共有する研究者が gender の分析をテーマにするようになる背景には，フェミニズムとその問題意識に基づいて展開された女性史（女性労働史・女性労働運動史）の蓄積があった。

英国近代のフェミニズム運動史の研究者である河村貞枝によれば，英国のフェミニズム運動生誕の場所は「ヴィクトリア期文学におきまりの場面として薔薇色に描かれた中流階級の応接間」である。すなわち，女性の地位改善に最初に乗り出したフェミニストは，労働者ではなく中産階級の女性であった。この中流階級女性の「反逆」（別名「ベチコート」の反乱）をもたらした要因は，女性の有給雇用への偏見によるジェントルウーマンの経済的困窮であった。この「困窮化したジェントルウーマン」の典型が住みこみ女家庭教師である「ガヴァネス」であり，その救済の問題が組織的な女子教育改革，女性雇用の機会拡大を求める運動を引き起こし，労働運動へ関わりつつ婦人参政権運動の基盤を形成していったのである¹⁹⁾。

英国女性労働運動史の研究者である今井けいによれば，こうしたフェミニズムの歴史には二つの流れがある。一つは女性の独自性を重視する独自性主張派，もう一つは男女を同等に見る平等主張派であった。前者は18世紀の後半から台頭した福音主義に始まり，後者は啓蒙主義思想にその源を持つ。加えて1880年代に復活した，ロバート・オウエンが提唱した社会主義思想がフェミニズムの発展に深いつながりを持つことになった²⁰⁾。上述の三派は，実際の運動においてはそれぞれ強調・対立を繰り返しつつも女性の地位向上に寄与し，フェミニストたちは参

政権、財産権、教育権を求め、社会そのものの変革を求める社会主義運動へ参入していくことになる。

こうしたフェミニズムの歴史は、1970年2月にオクスフォード大学のスチューデント・ユニオンを会場として開催された全国的な女性集会をきっかけとして、女性学研究の活性化をもたらすことになる²¹⁾。その中心となった女性史では、1960年代以降、労働史学会の創立をきっかけとして女性の間における階級間の差が意識され、それまで明るみに出されなかった労働者階級の女性の生活に関する研究が積み重ねられた²²⁾。こうした研究は、産業革命によって働く女性が増加したことが女性の解放につながる、という見方を取るものが多かった。また、工業化は労働者階級の人々に「家庭と職場の分離」をもたらし、また中産階級に対しては、女性は男性に養われ、家庭を安らぎの場にするのが女性の役割であるという「家庭重視イデオロギー」＝「女性は収入のために働くべきではなく、極端に言えば、家事・育児さえも家事奉公人にまかせ、自分は活発な社交を通して夫の富を体現し、家族の宗教的・道徳的な導き手であること」をもたらした²³⁾。

しかしながら、研究の蓄積と共に、工業化はそれほど女性の働き方に影響しなかったのではないか、家庭と職場の分離もそれほど生じていないのではないか、19世紀には家父長制支配は強化されたのではないか、という見方も現れてきた。すなわち、階級だけをキーワードにした研究では男女の関係が階級構造の中に埋もれてしまうことが判明し、このことから社会的に定められた gender を軸とする研究が行われるようになった²⁴⁾。

上述のようなフェミニストの運動が cultural studies の源流であるニューレフト (New Left) と結びつくのは当然の流れであった。リン・チュンは両者の結合について次のように要約している。

ニューレフトと女性運動との歴史的な結びつきは、戦闘的學生運動、性の解放、公民権運動、大衆的ラディカリズムといった全面的解放を求めた、かつての若者たちの運動のなかにまずもって見いだすことができる。女性活動家たちが最初に組織されたのは、「女性解放ワークショップ (Women's Liberation Workshop)」(1969年)、「レスビアン解放運動 (Lesbian Liberation)」(1970年)、「女性と家族に関するラスキン・ヒストリー・ワークショップ (Ruskin History Workshop on Women and Family)」(1971年)、「女性解放全国会議 (Women's Liberation National Congress)」(1972年)であり、また、社会主義フェミニズム系のジャーナリズムを通じてであった。創刊された政治雑誌『ブラック・ドウォーフ *Black Dwarf*』『レッド・モウル *Red Mole*』『セブン・デイズ *Seven Days*』すべてにニューレフトの活動家が参加し、フェミニズムの議論に積極的に関与した。後のヒストリー・ワークショップ (History Workshop) 運動に女性歴史家が参加したことは、機関誌の傾向をフェミニズムの方向に大きく展開させ、一九七〇年代の女性史の運動を強く後押しすることになった。声なき声の代弁者の役を果たした著作『歴史から隠されて *Hidden from History*』(1973年)の著者であるローバトムは、自らのアイデンティティーをマルクス主義と第一次ニューレフトのポピュリズム的政治とに求めた。フェミニズム関係の諸問題は現代文化研究

センターの出版物にも取り上げられており、『ニューレフト・レビュー』誌上でも、とくにニューレフト運動に翳りが見え始めて以降は不可欠なテーマとなった²⁵⁾。

しかしながら、フェミニズムと cultural studies は、具体的な研究活動の推進においては困難が伴っていた。阿部によれば「問題意識の点に鑑みて必然的とも言えるカルチュラル・スタディーズとフェミニズムとの出会いは、必ずしも平穏裡になされた訳ではない。ジェンダー概念の導入によるフェミニズムからの「問いかけ」は、従来のカルチュラル・スタディーズ自体の妥当性を問い直すことを迫る、極めてラディカルな志向性を伴っていたように思われ」、「ホール自身の言葉を借りて言えば、「(「センター」の中に) フェミニズムは、夜盗のようにこっそりと侵入したかと思うと、やがて居直り、妨害を働き、あたり構わず不平を言い、指導権を握るや、あげくにはカルチュラル・スタディーズを蔑ろにした」のである²⁶⁾。それは、「一九七〇年代半ばまで、カルチュラル・スタディーズは、公的領域や階級の歴史、イデオロギーやヘゲモニーといった関心領域を設定していたが、アイデンティティや主体性をめぐる問題はあまりあつかつてこなかったし、権力の個人的作用とジェンダー化された性質については沈黙したままだった²⁷⁾からであろう。後にファン・ゾーネンから cultural feminist media studies²⁸⁾と呼ばれる一連の研究は、「既存のカルチュラル・スタディーズにおいて基本的とみなされてきた多くのものと対抗しながら発展しなければならなかった²⁹⁾のである。

ただ、リンが述べるように英国において「フェミニズムの議論や闘争に正当性が付与されるのは、論理的にはまさに社会主義が語る平等主義的で普遍主義的な見とおしの下において」であって、「イギリスにおける社会主義フェミニズムの登場を確実にしたのは全体としての社会主義運動であり、特殊にはニューレフトであった³⁰⁾とするならば、cultural studies における理論と実践の発表の場であった『ニューレフト・レビュー』(*New Left Review*) 誌上やその後パーミンガム大学現代文化研究所から発行される書物でフェミニストの研究者が活躍するのは当然のことであったと言えよう。

4. 日本のメディア研究の〈パラダイム転換〉に向けて

これまで見てきたように、cultural studies において gender をキーワードとする研究は、英国におけるフェミニズムと女性史の系譜を引き継ぎつつ、時間的・空間的に構築されたものとしての gender を明らかにしようとするものであった。その目的としては、もともと cultural studies が労働者が自ら置かれた状況を「満足」させる「文化としての階級」を、経済・人種・権力などとの重層的な関係から示そうとしたのと同様に、その時代における「女性らしさ」「男性らしさ」を構築している仕組みを、かつての cultural studies が小説やテレビ番組、雑誌をテキストとして取り上げたように、「女性ジャンル」(恋愛小説、メロドラマなど)を題材に取り上げ、そのテキストに gender がどのように encoding され、そしてまた読者が、歴史的文脈との関係の中でそのテキストから gender をどのように decoding するのかを明らかにしようとするものであった。では、日本においてメディアが「ジェンダー」構築に果たす役

割を考察していくためには、どのようなアプローチを積み重ねていくことが求められるのであろうか。

第一に必要とされることは、日本のメディア研究の〈パラダイム転換〉ではないだろうか。日本と英国の「女性とメディア」研究で共通するのは、フェミニズム運動を基盤としつつ、既存の研究分野にその位置を占めるのに非常に苦勞した点である。しかしながら、両者の大きな違いは、英国の場合、その占めた場が「メディア研究」ではなく cultural studies であった、ということである。すなわち、英国では、いわゆる popular culture を対象とする研究が、メディア研究としても正当性を得て行われているのに対し、日本のメディア研究では、いわゆる「大衆文化」の研究はあくまでも傍流であって、客観報道にあるべき姿として措定するジャーナリズム研究や効果研究と肩を並べるような状況とは言えないであろう。例えば新聞を例に挙げてみると、良く知られているように英国ではタブロイド紙の発行部数と影響力が高級紙を凌駕しており、タブロイド・ジャーナリズムそのものが一つの重要な研究分野となっている。これに対して日本の新聞はよく「中級紙」と特徴付けられるものの、その発行部数はともかくとして、実際にこの全国紙タイプの新聞を誰がどの程度、どのように読んでいるのか、という視点から考えなおす必要があるように思われる。現代では、むしろスポーツ新聞や週刊誌、テレビのワイドショーの方が世論形成には大きな役割を果たしているかも知れないが、スポーツ新聞や週刊誌の報道についての研究が一般紙と同列に扱うような認識は存在していないと言える。

これについては、日本における cultural studies の研究の多くは、現在のところは cultural studies 「について」の研究であって、例えば1996年3月に開催されたシンポジウム「カルチュラル・スタディーズとの対話」の主催者の一人である花田達郎が、カルチュラル・スタディーズは「大学という場とそこにおける知識のあり方、「学問」と「非学問」の境界線を問題としていくことができる。このことは単に伝統的なアカデミズムから排除されてきたいくつかの領域、たとえばテレビや大衆雑誌、マンガ、ポピュラー音楽、さまざまな身体的実践の領域を「学問」として認知せよ、ということだけを言っているのではない。むしろそうしたポピュラーな領域までを含め、学問的な知が生産され、流通し、消費されていく場の制度的編成そのものが問われるべきなのである。」³¹⁾と主張していることは当を得ており、こうした視点からすれば、「ジェンダー」構築に果たすメディアの役割を考察するためには、伝統的なアカデミズムの領域を再編成する必要は明らかであると言えよう。

また、メディア研究の方法論についてもパラダイム変換の必要がある。ラモーナ・R・ラッシュは、「議題設定機能」や「利用と満足研究」など、これまで gender を無視した、あるいは重要視していない時代に提唱されたコミュニケーション理論仮説に関する知識が、現代でも無反省なまま受け継がれ、活用されているとして、「マス・コミュニケーション研究に、早急にジェンダーについての矯正策を打たねばならない」と主張している³²⁾。こうした視点からも、メディア研究におけるコミュニケーションに関する知識を本質的に改善する必要があるだろう。

第二に必要とされることは、「メディアがいかに視聴されているか」という視点からの研究を実践することであろう。例えば、川原ゆかりは若者のセクシュアリティを研究する場合、ポール・ウィリス (Paul Willis) らによるエスノグラフィー研究が、支配的イデオロギーと個

人の経験の複雑な関連の謎を解き明かす鍵を提示するとして評価した上で、ジェンダーバイアスの研究方法として、スー・リーズ (Sue Lees) が行ったインタビュー調査を例示している。川原によればこの調査は「生きられた経験 Lived Experience」という概念に基づき、「若者が若者自身の経験のなかで、いかに既存のイデオロギーを解釈し、またそれに反応しているかを解明することに研究視点が置かれている。」このインタビュー方法は、あらかじめ質問事項を厳格に設定したり、質問要旨を配ることをせず、自由回答式の質問を行い、回答者が口にした言葉が何を意味しているのかを重ねて尋ねる方法である。その狙いは、回答者に自分自身の回答を自由に拡張させ、回答者がどのように自分の世界を自分の言葉と意味合いにおいて捉えているのかを探究することである。これは、調査を行う側の若者文化に対する無理な理論付けや決めつけを避け、回答者である若者の視点から若者文化を捉えようとしているのであり、こうした cultural studies の姿勢を川原は高く評価している³³⁾。日本のメディア研究に「ジェンダー」の視点を取り入れ、パラダイム転換を行う場合、こうした cultural studies が取ってきた伝統的な方法を再評価することが必要ではないだろうか。

「ジェンダーやセクシュアリティは女性の所有物ではもちろんないし、その主体を女性としてのみ構成するディスコースも存在しない。」(シャーロット・ブランズドン)³⁴⁾「性差別」に替わる言葉としての「ジェンダー」ではなく、既存の権力関係に対して「なぜ」を問いかける一つの有力な概念装置として「ジェンダー」を活用できるよう、日本のメディア研究のパラダイム転換を進めていく必要があるだろう。

註

- 1) 例えば、渡辺武達・山口功二編『メディア用語を学ぶ人のために』43-44頁の「女性とメディア」を参照。
- 2) 岩崎千恵子・小玉美意子「メディア産業におけるジェンダー構造とジャーナリズムの新たな地平」(『マス・コミュニケーション研究』第45号, 1994年7月), 55頁。
- 3) 前掲論文, 54頁。
- 4) 目黒依子「ジェンダー」(『新社会学辞典』有斐閣, 1993年, 531-532頁)。
- 5) 加藤春恵子「コミュニケーションとジェンダー」(『マス・コミュニケーション研究』第49号, 1996年7月), 36頁及び37頁。さらに加藤は、「コミュニケーションとジェンダーは、何れも、集団の集団または個人に対する支配、個人の集団または個人に対する支配のからくりを明るみにひき出して、人間としての自由を獲得するための知恵を創り出し、提供しようと切望する人びとの実践的・知的営為のなかで育まれてきたキーワードなのである。」と、その政治性を指摘している。37-38頁。
- 6) 天野正子「フェミニズム／セクシズム」(『新社会学辞典』有斐閣, 1993年, 1250頁)。
- 7) 例えば、1996年3月に開催されたシンポジウム「カルチュラル・スタディーズとの対話」(東京大学社会情報所, プリティッシュ・カウンシル共催)におけるワークショップIV「メディア, ジェンダー, セクシュアリティ」(3月17日)のコメンテーターである鈴木みどりが「最後に、私がこのワークショップにきて、感じていることを、一言つけくわえさせていただきたいのです。それは、参加者の大半が女性で男性は数名しか見当たらない、ということについてです。ワークショップのタイトルに「ジェンダー」という一字がついただけで、これは女性のためのものという感じになってしまうのです。……ジェンダーはすべての領域に深くかかわっているのですから、そのような角度からワークショップを組み立てることが、今後の課題ではないでしょうか。」と

述べている。確かに、「男性参加者が少ないのは、いまの日本の学界で、ジェンダーに関心をもつ男性が少ないことの反映にすぎず、ジェンダー・ワークショップを置いたことの結果ではもちろんない。」という井上輝子の指摘は当たっているが、他方、数十年間にわたって「女性とメディア」の研究を展開してきた結果、大規模かつ話題性に富むシンポジウムでジェンダーのワークショップに関心を持つ男性研究者がわずかであった、ということも重く受け止めるべきであろう。花田達郎、吉見俊哉、コリン・スパークス編『カルチュラル・スタディーズとの対話』新曜社、1999年、401頁及び410頁。

- 8) 松田美佐「ジェンダーの観点からのメディア研究再考—ジェンダーとメディアの社会的構成に焦点を当てながら—」(『マス・コミュニケーション研究』第48号, 1996年1月), 190-191頁。なお、メディアにおけるジェンダー・バイアスの研究成果として著名なものとしては、例えば、小玉美意子『新版 ジャーナリズムの女性観』学文社、1991年；加藤春恵子・津金澤聰廣編『女性とメディア』世界思想社、1992年；井上輝子・上野千鶴子・江原由美子編『表現とメディア』岩波書店、1995年；村松泰子、ヒラリア・ゴスマン編『メディアがつくるジェンダー—日独の男女・家族像を読みとく』新曜社、1998年。
- 9) 前掲論文、192頁。ただし、実際にメディア産業の中で働く女性が置かれてきた状況は極めて厳しいものであった。例えば、日本でテレビ放送が始まって約50年の歴史の中で、女性は結婚・妊娠したら退職が「当たり前」の時代が長かった。1970年代まではフジテレビの補助職25歳定年制をはじめ、福井放送、関西テレビ、広島テレビ(25歳)、名古屋放送(元名古屋テレビ)、東海テレビ(30歳)などの就業規則に女子若年定年制が盛り込まれていた。その後、裁判闘争などを通して改善された局もあるが、就業規則に盛り込まず慣習として若年退社に追い込む放送局も依然として残った。また、大規模放送局ほど男性の割合が高く、日本女性放送者懇談会が実施した調査によれば、1999年時点で、NHKで91.3%、民放キー局で83.6%を男性職員が占めている。代表権を持っているのは全員男性であり、常勤役員も99%が男性である。なお、東京に1995年に開局した独立局、東京メトロポリタンテレビジョン(通称MX)では、1日24時間ニュースを伝える専門局でありながら、これまで放送を経験したことのない人の感覚を大事にするというコンセプトを掲げて、放送以外の分野から多くの人材が採用された結果、ニュースの素材として取り扱われる問題の大半は環境と福祉問題であった。ニュースセンターの約7割を女性が占めていたが、男性も動物実験やごみ問題など、地域性と普遍性のあるテーマに取り組んでいた。放送局の規模や役割の違いはあるとはいえ、男性中心の報道現場の価値観というものは男性の価値観ではなく、そのように教育された結果であることが窺えよう。
- 10) 田中東子「ジェンダーポリティクスの中のメディアと女性—ジェンダー構築主義とアクティブ・オーディエンス論を媒介として—」(『早稲田政治公法研究』第61号, 1999年9月), 338頁。
- 11) 前掲論文、345頁。
- 12) 前掲論文、347頁。こうした田中の批判は、井上輝子の「このメディアを介しての、男性による女性操作の構造と、メディアの描く女性像の性差別的な性格、またメディアの描くステレオタイプと現実の女たちの実像とのズレ等々を暴き出すことが、フェミニズムによるメディア批判の出発点であった。」という主張にも当てはまると思われる。この場合、基準となる「現実の女たちの実像」は特に示されていないのである。井上輝子「メディアが女性をつくる？ 女性がメディアをつくる？」(村松泰子、ヒラリア・ゴスマン編『メディアがつくるジェンダー—日独の男女・家族像を読みとく』新曜社、1998年), 2頁。
- 13) 例えば、毛利嘉孝の次の指摘を参照—「そもそもカルチュラル・スタディーズ自体が、なにか統一的で自律した理論体系をもつ均質な言説群ではないのだから、カルチュラル・スタディーズ一般をカテゴリー化して批判することなど不可能なはず」毛利嘉孝「変容の政治学—なぜ「文化」を研究するのか？」(『言語』2000年3月), 75頁。
- 14) 毛利嘉孝「変容の政治学—なぜ「文化」を研究するのか？」(『言語』2000年3月), 77頁。

- 15) リスベット・ファン・ゾーネン「メディアに対するフェミニズムの視点」(J.カラン&M.グレイヴィッチ編『マスメディアと社会 新たな理論的潮流』児島和人・相田敏彦監訳，勁草書房，1995年)
- 16) 阿部潔「批判的メディア／コミュニケーション研究における「ジェンダー」の意義—フェミニズムとの「出会い」がカルチュラル・スタディーズにもたらしたもの」(『マス・コミュニケーション研究』第49号，1996年7月)
- 17) リスベット・ファン・ゾーネン，前掲論文，33頁。
- 18) 前掲論文，49頁。
- 19) 河村貞枝『イギリス近代フェミニズム運動の歴史像』明石書店，2001年，14-15頁。
- 20) 今井けい『イギリス女性運動史—フェミニズムと女性労働運動の結合—』日本経済評論社，1992年，11頁。
- 21) 前掲書，1頁，参照。
- 22) 大森真紀『イギリス女性工場監督職の史的研究—性差と階級』慶應義塾出版会，2001年，19頁，参照。
- 23) エリザベス・ロバーツ『女は「何処で」働いてきたか—イギリス女性労働史入門—』大森真紀・奥田伸子訳，法律文化社，1990年，1-2頁，参照。なお，英国における工業化と女性労働については，この他，大久保圭子「子ども・老人・女性—近世から近代への変化のなかで—」(井野瀬久美恵編『イギリス文化史入門』昭和堂，1994年)を参照。
- 24) 前掲書，2頁，参照。ただし，大森によれば，イギリス女性史は「ソーシャリスト・フェミニズム (socialist feminism)」の優勢によって支えられており，「階級」という集団としての経験に基づくアイデンティティに注目せざるを得ず，それ故，経済的側面を重視しがちであると指摘している。大森，前掲書，29頁，参照。
- 25) リン・チュン『イギリスのニューレフト カルチュラル・スタディーズの源流』彩流社，1999年，291-292頁。
- 26) 阿部，前掲論文，64頁。これはホールが比喻を用いて，バーミンガム大学現代文化研究センターにおける研究活動に gender を用いた研究が持ちこまれた際の衝撃を語っているものであり，その具体的成果については阿部が同論文の64-65頁に簡潔にまとめている。
- 27) グレアム・ターナー『カルチュラル・スタディーズ入門 理論と英国での発展』溝上由紀他訳，作品社，1999年，307頁。
- 28) Lisbet van Zoonen, 'Feminist Perspectives on the Media', in James Curran & Michael Gurevitch (eds.), *Mass Media and Society*, Edward Arnold, 1991, p.44.
- 29) グレアム・ターナー，前掲書，307頁。なお，フェミニズムと cultural studies の関わりについては，例えば，上野俊哉・毛利嘉孝『カルチュラル・スタディーズ入門』ちくま新書，2000年，128-139頁，及び Sarah Franklin, Celia Lury and Jackie Stacey, 'Feminism and cultural studies: pasts, presents, futures', *Media Culture and Society*, Vol.13, No.2, April 1991. を参照。
- 30) リン・チュン，前掲書，293頁。
- 31) 花田達郎，吉見俊哉，コリン・スパークス編『カルチュラル・スタディーズとの対話』新曜社，1999年，27-28頁。
- 32) ラモーナ・R・ラッシュ「新しいコミュニケーションとの出会い—ジェンダー・ギャップの橋渡し—」中村雅子訳 (村松泰子編訳『新しいコミュニケーションとの出会い—ジェンダー・ギャップの橋渡し—』垣内出版，1992年)，58頁。
- 33) 川原ゆかり「若者文化とセクシュアリティ—カルチュラルスタディーズをめぐる—」(『ジェンダー研究』第1号，1998年3月，御茶ノ水女子大学ジェンダー研究センター)，115-116頁。
- 34) シャーロット・ブランズドン「メディア，ジェンダー，セクシュアリティ—ソープオペラへのフェミニストの関与」(松田美佐訳) (花田達郎，吉見俊哉，コリン・スパークス編『カルチュラ

「ジェンダー」構築に果たすメディアの役割の考察に向けて
ル・スタディーズとの対話』新曜社，1999年），391頁。

[付記] 本稿は，2002年2月25日（月）に行われた日本マス・コミュニケーション学会理論研究部会の研究会における飯塚の報告に，飯塚と谷岡が加筆・修正を加えたものである。